

第三セクター等経営健全化方針
【奈良県磯城郡川西町（川西町土地開発公社）】

1. 作成年月日及び作成担当部署

- 【作成年月日】 令和3年8月2日
【作成担当部署】 川西町総合政策課

2. 第三セクター等の概要

- 【法人名】 川西町土地開発公社
【代表者名】 理事長 森田 政美
【所在地】 奈良県磯城郡川西町大字結崎28番地の1
【設立年月日】 昭和50年3月26日
【資本金】 5,000千円【川西町の出資額5,000千円(出資割合100%)】
【業務内容】 「川西町土地開発公社定款(昭和50年3月26日)」より抜粋

(目的)

第1条 この土地開発公社は、公共用地公用地、等の取得、管理、処分等をおこなうことにより、地域の秩序のある整備と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(業務の範囲)

第17条 公社は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。
イ 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地
ロ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地
ハ 公営企業の用に供する土地
ニ 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地
ホ 史跡、名称又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地
ヘ 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために特に必要な土地
(2) 住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする内陸工業用地及び流通業務団地の造成事業を行うこと。
(3) 前2号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる業務を行う。

- (1) 前項第1号の土地の造成(一団の土地に係るものに限る。)又は同項第2号の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。
(2) 国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

3. 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの川西町の関与

現在、川西町土地開発公社（以下、「公社」という。）が実施している唐院工業団地周辺地区整備事業（以下、「当該事業」という。）については、町からの借入金及び町の債務保証による金融機関からの借入金を原資として用地取得や造成工事を実施している。

経営状況としては、収益事業が無い中で当該事業を実施していることから、継続的に少額の経常赤字を計上している。しかし、当該事業で計画している可処分面積のうち既に97%について進出予定企業と立地協定・分譲契約を締結しており、この可処分地の分譲予定である令和4年度末には現在抱える累積欠損は解消し、町及び金融機関からの借入金の完済、出資金の保全が可能となる収支見通しであり、町へ与える財政的なリスクは無いと考えられる。

公社組織には、公社役員や事務局職員として町職員が就任しており、公社経営に町としても参画を図り、町行政・町財政面での視点も盛り込んだ公社経営を実施している。

これまで、公社の現在又は将来の経営状況や資産債務の状況、事業進捗状況、資金計画等について適切に把握を行いながら、公社経営の健全性確保・事業目的達成に向けた監査・指導・助言を実施するとともに、低利率での長期貸付金の貸付等の財政的支援を実施してきた。

4. 抜本的な改革を含む経営健全化の取り組みに係る検討

上記3.に記載のとおり、分譲完了予定時（令和4年度）には当該事業にて町が債務保証する借入金1,920百万円（最終借入累計見込額2,740百万円）を償還できる収支見通しであることから、町が公社に対し財政補填を講じる等、町に財政負担を生じる恐れはないと想定され、特段具体的な措置は必要ないと考えられる。

5. 抜本的な改革を含む経営健全化のための具体的な対応

今後も継続的に、公社の現在又は将来の経営状況や資産債務の状況、事業進捗状況、資金計画等について適切に把握を行いながら、公社経営の健全性確保・事業目的達成に向けた監査・指導・助言を実施するとともに、社会経済情勢等を勘案しながら所要の財政的支援を実施する。

6. 法人の財務状況

	項目	金額（千円）		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸借対照表から	資産総額	24,550	438,763	4,156,418
	現預金	1,241	97,140	151,339
	現預金以外の流動資産	18,309	336,623	4,000,079
	固定資産	5,000	5,000	5,000
	負債総額	19,006	433,767	4,152,005
	流動負債	2,536	17,297	1,115,535
	固定負債	16,470	416,470	3,036,470
	うち町借入金	16,470	416,470	1,116,470
	資本総額	5,544	4,996	4,413
	資本金	5,000	5,000	5,000
	準備金	544	△ 4	△ 587

	項目	金額（千円）		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
損益計算書から	事業総利益	0	0	0
	販売及び一般管理費	697	550	588
	事業利益	△ 697	△ 550	△ 588
	事業外利益	649	1	5
	経常利益	△ 48	△ 549	△ 583
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	当期純利益	△ 48	△ 549	△ 583